

## 4 現状と課題の整理

高齢者をとりまく現状分析や各種調査、そして第6期計画の評価から明らかになった特徴を基に、境港市が取り組むべき課題を抽出しました。

現：現状、二：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在：在宅介護実態調査、計：第6期計画

現状・市民意向調査から見る特徴	課 題
<ul style="list-style-type: none"> <li>境港市の人口は減少傾向が続き、これは、国や県よりも大幅な減少になっている。 しかし、高齢者の人口は平成 32 年までは増加する。特に 75 歳以上の人口の増加率は高い。</li> <li>境港市では、地域包括ケア体制の構築において、地域のネットワークづくりの核となる機関として、地域包括支援センターを市直営一本化とした。</li> <li>地域包括支援センターへの相談件数は直営一本化となり、約3割増加している。市役所内にあることで、利用しやすくなったことが伺える。</li> <li>地域ケア会議等を開催する中で、地域ニーズと地域資源の開発や、地域支援の検討を進めることが必要である。</li> <li>家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手として、58%の人が「自治会・老人クラブ」をあげている。</li> <li>ボランティアの活動に参加している人は 15.1%であるが、自治会活動への参加は 30.4%と高い。</li> </ul>	<p>地域包括ケア体制の構築に向けた取組</p> <p>地域のネットワークづくり</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>境港市の要介護認定者は、増加傾向にある。5年間で 5.0%の増、中でも要支援2の認定者は 26.1%増となっている。</li> <li>要介護者のうち、65 歳未満では男性が 4.3%、女性が 1.7%、65 から 74 歳までの前期高齢者は、男性が 17.7%、女性が 10.5%と男性は早い時期に要介護認定を受けている。</li> <li>要支援認定者では、リスクとしては、「運動器」、「口腔機能」、「認知症」、「うつ」の割合が高い。</li> <li>高齢者が社会活動や介護予防に参加する条件としては、地域で気軽に参加できる活動や場所があることが挙げられる。</li> <li>要介護認定を受けていない人の約半数が、老人クラブ、スポーツ、趣味、学習・教養関係のグループ等の活動に参加していない。</li> </ul>	<p>地域資源を活かした多様な介護予防</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり活動や趣味等のグループ活動による地域づくりに、「参加者」としては、57.1%が参加する意思があるが、「世話役」としては、33.2%しか参加する意思がない。</li> <li>境港市では様々な介護予防活動を行っているが、住民自身が地域で自主的な活動が実施、継続できるような意識付け、環境づくりが必要である。</li> <li>より効果的な事業内容の検討と事業効果の立証が必要である。</li> </ul>	<div style="text-align: right;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">二</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">計</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">計</span> </div>
<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進事業を進める中で、「在宅医療体制充実のための協議会」を立ち上げ、市独自の取組と西部圏域での取組を合わせて実施。</li> <li>多職種と連携し、地域の医療と介護連携の実態、課題等を把握し、各取組を一体的に実施。</li> </ul>	<div style="text-align: right;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現</span> </div> <p>医療と介護の連携体制づくり</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>国が示す施策を受け、境港市は平成29年度から認知症初期集中支援チームを設置した。</li> <li>「認知症」のリスクは他のリスク項目に比べ最も高い。</li> <li>介護者の主な不安は、「認知症状への対応」が一番多く、約28.6%である。認知症高齢者やその家族への支援強化が必要である。</li> </ul>	<div style="text-align: right;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">二</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">在</span> </div> <p>認知症の理解と普及啓発 早期対応等の推進</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護者の年齢は60歳代が最も多く、間柄は本人の「子」、性別では「女性」が多い。 50歳代の25.9%、40歳代の9.0%が主な介護者となっており、介護と子育ての両立を担う状況も考えられる。</li> <li>介護・介助が必要だが受けていない人のうち、58.3%が家族と同居しており、そのうち、約6割が夫婦2人暮らしである。</li> </ul>	<div style="text-align: right;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">在</span>  <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">二</span> </div> <p>在宅介護を支える 基盤の整備</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>第6期介護保険事業計画における整備予定施設は、計画どおり整備（予定）することができた。 要介護認定者数は増加傾向であるが、被保険者数は平成32年を過ぎると減少していく見込みである。これらを考慮すると、新たな施設整備の必要性は低いと考えられる。</li> </ul>	<div style="text-align: right;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現</span> </div> <p>自分にあつた住まいや施設の充実</p>